

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月28日

上場会社名 日東電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 (氏名) 伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101
 半期報告書提出予定日 2024年10月30日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	521,723	16.1	109,267	69.5	108,932	69.6	80,009	80.8	79,975	80.9	57,652	△36.6
2024年3月期中間期	449,344	△7.3	64,472	△30.1	64,240	△30.2	44,264	△30.2	44,216	△30.3	90,958	△17.6

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	113.92	113.88
2024年3月期中間期	61.78	61.75

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,292,749	1,009,332	1,008,355	78.0
2024年3月期	1,251,087	985,048	984,020	78.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	130.00	—	130.00	260.00
2025年3月期	—	140.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	28.00	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2025年3月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は140.00円、年間配当金合計は280.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	982,000	7.3	180,000	29.4	180,000	29.6	130,000	26.5	130,000	26.6	185.14

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的1株当たり当期利益につきましては、当該株式分割が2025年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。当該株式分割を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は、通期で925.71円となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	706,760,750株	2024年3月期	717,758,675株
2025年3月期中間期	4,907,760株	2024年3月期	10,521,360株
2025年3月期中間期	702,006,809株	2024年3月期中間期	715,749,580株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(要約中間連結財務諸表注記)	12
(セグメント情報)	13
(配当に関する事項)	15
(資本及びその他の資本項目)	15
(売上収益)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)における経済環境は、これまで進んできた世界的なインフレが減速し、欧米の中央銀行が相次いで政策金利を引き下げたことで大きな転換期を迎えました。米国では、インフレ率が低下し、失業率がやや上昇したものの、歴史的に見て安定的な雇用情勢が個人消費を支え、景気のソフトランディングへの期待が高まっています。欧州においても、実質所得の増加による個人消費の回復から、景気を持ち直しが見られました。一方、中国ではIT関連機器や電気自動車(EV)の輸出が好調な反面、長引く不動産不況と厳しい雇用環境により国内需要が低迷し、景気は減速しました。日本では、物価上昇を上回る賃金上昇により個人消費に回復が見られたことや、好調な企業業績が設備投資を後押しすることで、景気は緩やかに回復しました。なお、為替相場は、歴史的な円安水準にあった第1四半期連結会計期間から一転し、米国の連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ観測がある中で、日銀が利上げに踏み切ったことで急速に円高が進みました。

このような中、当社グループの主要な市場においては、データセンター向けの高容量ハードディスクドライブ(HDD)やタブレット端末の生産が想定を上回り、当社製品の需要が増加しました。

なお、当中間連結会計期間の対米ドル為替レートは、前中間連結会計期間と比較し10.2%円安の1ドル153.6円となり、円安による影響は、営業利益で171億円の増益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前中間連結会計期間と比較し16.1%増(以下の比較はこれに同じ)の521,723百万円となりました。また、営業利益は69.5%増の109,267百万円、税引前中間利益は69.6%増の108,932百万円、中間利益は80.8%増の80,009百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は80.9%増の79,975百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

基盤機能材料は、前中間連結会計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け組み立て用部材は、主要顧客の生産前倒しに加え、採用モデルの拡大により需要が増加しました。また、半導体メモリやセラミックコンデンサー等の生産に使用される工程用材料の需要が、引き続き緩やかに回復しました。自動車材料は自動車生産台数の減少により低調に推移しました。

以上の結果、売上収益は178,745百万円(7.6%増)、営業利益は25,375百万円(45.9%増)となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料は、前中間連結会計期間に対して売上収益が伸長しました。タブレット端末の生産が好調に推移したことにより光学フィルムや透明導電性フィルムの需要が大幅に増加しました。また、中華系のハイエンドスマートフォンの生産増加や車載ディスプレイの大型化に伴い、光学フィルムに加え、透明粘着シートや工程保護フィルム等の周辺部材の需要が増加しました。

回路材料は、前中間連結会計期間に対して売上収益が伸長しました。生成AIの普及によるデータセンター向けのストレージ需要の高まりやHDDのさらなる高容量化により、CIS(Circuit Integrated Suspension)の需要が大幅に増加しました。また、高精度基板はハイエンドスマートフォンの生産が堅調に推移したことにより需要が増加しました。

以上の結果、売上収益は286,755百万円(24.6%増)、営業利益は96,115百万円(66.1%増)となりました。

③ ヒューマンライフ

ライフサイエンスは、前中間連結会計期間に対して売上収益が伸長しました。核酸受託製造において、米国マサチューセッツ州の拠点に新設した工場を、将来商用化が見込まれる案件の生産を開始しました。また、核酸材料(NittoPhase™)は、一部顧客の商用薬向けに需要が増加しました。核酸医薬の創薬においては、難治性の癌治療薬の臨床第1相試験が第1四半期連結会計期間に完了し、ライセンスアウトに向けて、引き続き取り組んでいます。

メンブレン(高分子分離膜)は、前中間連結会計期間に対して売上収益が伸長しました。各種産業用途向けの需要が中国を中心に減少する一方で、インドにおいて、排水規制強化に伴い、排水・廃液のゼロ化に貢献するZLD(Zero Liquid Discharge)の需要が増加しました。

パーソナルケア材料は、前中間連結会計期間に対して売上収益が伸長しました。おむつ向け衛生材料の新製品と生分解性技術を用いた環境貢献型製品の拡販を進め、収益性が改善しました。

以上の結果、売上収益は65,184百万円(6.6%増)、営業損失は4,560百万円(前年同期は営業損失5,427百万円)となりました。

④ その他

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。主として、開発者向けにフレキシブルセンサのキット販売を行っております。

以上の結果、売上収益は1百万円(70.8%減)、営業損失は3,587百万円(前年同期は営業損失2,906百万円)となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位:百万円 比率:%)

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	売上収益	166,084	178,745	107.6
	営業利益	17,390	25,375	145.9
オプトロニクス	情報機能材料	182,273	213,672	117.2
	回路材料	47,917	73,083	152.5
	計	230,191	286,755	124.6
	営業利益	57,874	96,115	166.1
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	19,286	21,031	109.0
	メンブレン	16,314	17,246	105.7
	パーソナルケア材料	25,534	26,907	105.4
	計	61,135	65,184	106.6
	営業利益	△5,427	△4,560	—
その他	売上収益	6	1	29.2
	営業利益	△2,906	△3,587	—
調整額	売上収益	△8,073	△8,963	—
	営業利益	△2,458	△4,075	—
合計	売上収益	449,344	521,723	116.1
	営業利益	64,472	109,267	169.5

※ 当中間連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、「インダストリアルテープ」の一部関連事業を「オプトロニクス」へ移管しております。前中間連結会計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況(年度予想)

(単位:百万円 比率:%)

		当連結会計年度(今回予想) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	売上収益	356,000	105.4
	営業利益	46,500	120.2
オプトロニクス	情報機能材料	384,500	105.1
	回路材料	127,000	121.4
	計	511,500	108.7
	営業利益	153,000	122.8
ヒューマンライフ	ライフサイエ ンス	49,500	119.3
	メンブレン	33,000	100.6
	パーソナルケ ア材料	54,000	107.5
	計	136,500	109.6
	営業利益	△1,000	—
その他	売上収益	—	—
	営業利益	△7,500	—
調整額	売上収益	△22,000	—
	営業利益	△11,000	—
合計	売上収益	982,000	107.3
	営業利益	180,000	129.4

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は41,661百万円増加し、1,292,749百万円となり、負債合計は17,377百万円増加し、283,416百万円となりました。また、資本合計は24,283百万円増加し、1,009,332百万円となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ35,323百万円増加したこと、自己株式が11,544百万円減少したこと、その他の資本の構成要素が22,494百万円減少したこと等によるものであります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の78.7%から78.0%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が1,970百万円減少、売上債権及びその他の債権が13,520百万円増加、棚卸資産が6,243百万円増加、その他の金融資産が4,412百万円増加、その他の流動資産が5,906百万円増加、有形固定資産が10,856百万円増加、のれんが1,970百万円減少、無形資産が1,179百万円減少、持分法で会計処理されている投資が5,834百万円増加、繰延税金資産が1,088百万円減少しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が10,743百万円増加、未払法人所得税等が12,962百万円増加、その他の金融負債(流動)が8,539百万円減少、その他の流動負債が2,316百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今回、当社グループ全体での連結業績予想数値に変更はありませんが、前回(2024年7月26日)発表した業績予想に対して、データセンター向けCISやタブレット端末向け光学フィルム等の部材の需要が強く、通期で想定を上回る見通しの方で、為替レートが想定より円高に推移する見通しであることからセグメント別業績予想を見直しました。なお、第3四半期以降の為替レートは1米ドル=140円を想定しております。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	342,269	340,298
売上債権及びその他の債権	209,341	222,862
棚卸資産	136,804	143,048
その他の金融資産	5,220	9,632
その他の流動資産	24,321	30,227
流動資産合計	717,957	746,070
非流動資産		
有形固定資産	378,535	389,392
使用権資産	19,321	19,737
のれん	66,056	64,086
無形資産	20,674	19,495
持分法で会計処理されている投資	2,115	7,949
金融資産	9,192	10,080
繰延税金資産	20,985	19,896
その他の非流動資産	16,248	16,041
非流動資産合計	533,130	546,678
資産合計	1,251,087	1,292,749

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	98,965	109,709
借入金	345	396
未払法人所得税等	13,402	26,365
その他の金融負債	38,396	29,857
その他の流動負債	55,746	58,063
流動負債合計	206,856	224,391
非流動負債		
その他の金融負債	20,843	20,342
確定給付負債	33,130	33,588
繰延税金負債	3,427	3,124
その他の非流動負債	1,779	1,968
非流動負債合計	59,182	59,024
負債合計	266,038	283,416
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	49,928	49,889
利益剰余金	808,062	843,386
自己株式	△23,298	△11,753
その他の資本の構成要素	122,544	100,049
親会社の所有者に帰属する持分合計	984,020	1,008,355
非支配持分	1,028	977
資本合計	985,048	1,009,332
負債及び資本合計	1,251,087	1,292,749

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	449,344	521,723
売上原価	291,972	312,522
売上総利益	157,371	209,200
販売費及び一般管理費	71,731	75,301
研究開発費	21,870	23,021
その他の収益	6,376	4,212
その他の費用	5,673	5,822
営業利益	64,472	109,267
金融収益	1,029	1,482
金融費用	1,268	1,709
持分法による投資損益(△は損失)	7	△107
税引前中間利益	64,240	108,932
法人所得税費用	19,976	28,922
中間利益	44,264	80,009
中間利益の帰属		
親会社の所有者	44,216	79,975
非支配持分	48	33
合計	44,264	80,009
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	61.78	113.92
希薄化後1株当たり中間利益(円)	61.75	113.88

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	44,264	80,009
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	16	△25
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	46,607	△22,052
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	1	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	68	△278
その他の包括利益合計	46,693	△22,356
中間包括利益合計	90,958	57,652
中間包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	90,907	57,620
非支配持分	51	32
合計	90,958	57,652

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	26,783	50,047	786,269	△27,631	66,741	902,211	983	903,194
中間利益	—	—	44,216	—	—	44,216	48	44,264
その他の包括利益	—	—	—	—	46,690	46,690	3	46,693
中間包括利益合計	—	—	44,216	—	46,690	90,907	51	90,958
株式報酬取引	—	△47	—	—	△100	△148	—	△148
配当金	—	—	△17,510	—	—	△17,510	△28	△17,538
自己株式の変動	—	△51,254	—	19,366	—	△31,887	—	△31,887
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	51,178	△51,178	—	—	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	△122	△68,688	19,366	△100	△49,545	△28	△49,573
2023年9月30日残高	26,783	49,924	761,797	△8,264	113,331	943,572	1,006	944,579

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	26,783	49,928	808,062	△23,298	122,544	984,020	1,028	985,048
中間利益	—	—	79,975	—	—	79,975	33	80,009
その他の包括利益	—	—	—	—	△22,355	△22,355	△1	△22,356
中間包括利益合計	—	—	79,975	—	△22,355	57,620	32	57,652
株式報酬取引	—	—	—	—	△139	△139	—	△139
配当金	—	—	△18,388	—	—	△18,388	△20	△18,408
自己株式の変動	—	△26,308	—	11,544	—	△14,763	—	△14,763
子会社持分の追加取 得による増減	—	6	—	—	—	6	△63	△56
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	26,263	△26,263	—	—	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	△38	△44,651	11,544	△139	△33,285	△83	△33,368
2024年9月30日残高	26,783	49,889	843,386	△11,753	100,049	1,008,355	977	1,009,332

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	64,240	108,932
減価償却費及び償却費	29,901	32,302
減損損失	65	193
確定給付負債の増減額	779	713
売上債権及びその他の債権の増減額	△33,229	△18,524
棚卸資産の増減額	8,350	△9,557
仕入債務及びその他の債務の増減額	5,622	11,836
前受金の増減額	△703	1,096
利息及び配当金の受入額	890	1,449
利息の支払額	△276	△407
法人税等の支払額又は還付額	△20,657	△15,815
その他	△6,313	△5,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,670	106,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△32,394	△56,787
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	59	85
定期預金の増減額	454	△3,877
投資有価証券の取得による支出	△378	△498
関係会社株式の取得による支出	—	△6,256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,871	—
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,386	△67,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△8	51
リース負債の返済による支出	△3,323	△3,207
自己株式の増減額	△32,133	△15,016
配当金の支払額	△17,510	△18,388
その他	△3	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,979	△36,640
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	10,289	△4,492
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	1,920	—
現金及び現金同等物の増減額	△22,485	△1,970
現金及び現金同等物の期首残高	329,966	342,269
現金及び現金同等物の中間期末残高	307,481	340,298

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約中間連結財務諸表注記)

1. 報告企業

日東電工株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。本要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」を基軸として、これらに関する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、(セグメント情報)をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2024年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 表示通貨及び単位

要約中間連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(4) 要約中間連結財務諸表の承認

2024年10月28日に、要約中間連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者伊勢山恭弘によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等)
オプトロニクス	情報機能材料(光学フィルム等)、回路材料(CIS (Circuit Integrated Suspension)、高精度基板等)
ヒューマンライフ	ライフサイエンス(核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等)、メンブレン(高分子分離膜)、パーソナルケア材料(衛生材料等機能性フィルム)
その他	新規事業、その他製品

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結損益 計算書計 上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	163,967	227,312	57,453	448,733	6	448,739	604	449,344
セグメント間の売上収益	2,117	2,879	3,681	8,678	—	8,678	△8,678	—
セグメント売上収益合計	166,084	230,191	61,135	457,411	6	457,417	△8,073	449,344
営業利益(△は損失)	17,390	57,874	△5,427	69,837	△2,906	66,930	△2,458	64,472
金融収益								1,029
金融費用								△1,268
持分法による投資損益 (△は損失)								7
税引前中間利益								64,240

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。
2. 営業利益の調整額△2,458百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。
3. 当中間連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、「インダストリアルテープ」の一部関連事業を「オプトロニクス」へ移管しております。前中間連結会計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結損益 計算書計 上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	176,542	283,689	60,805	521,037	1	521,038	684	521,723
セグメント間の売上収益	2,202	3,066	4,379	9,648	—	9,648	△9,648	—
セグメント売上収益合計	178,745	286,755	65,184	530,685	1	530,687	△8,963	521,723
営業利益(△は損失)	25,375	96,115	△4,560	116,930	△3,587	113,342	△4,075	109,267
金融収益								1,482
金融費用								△1,709
持分法による投資損益 (△は損失)								△107
税引前中間利益								108,932

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。
2. 営業利益の調整額△4,075百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

(配当に関する事項)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,510	120	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月26日 取締役会	普通株式	18,531	130	2023年9月30日	2023年11月24日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	18,388	130	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月28日 取締役会	普通株式	19,651	140	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(資本及びその他の資本項目)

(自己株式の取得)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当中間連結会計期間において自己株式が1,095千株、15,014百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月16日付で、自己株式の消却を行いました。この消却により、当中間連結会計期間において自己株式が2,199千株、26,338百万円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己株式数は981千株、帳簿価額は11,753百万円となっております。

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記は当該株式分割前の自己株式数を記載しております。

(売上収益)

当社グループは、(セグメント情報)に記載のとおり、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品群別及び子会社の所在地別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関係は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	53,406	18,224	17,469	74,867	163,967
	情報機能材料	7,140	—	—	172,819	179,959
オプトロニクス	回路材料	23,275	—	—	24,077	47,353
	計	30,415	—	—	196,897	227,312
	ライフサイエンス	1,944	14,958	4	—	16,907
ヒューマンライフ	メンブレン	1,307	6,768	2,523	4,632	15,231
	パーソナルケア材料	—	2,308	22,786	219	25,314
	計	3,252	24,035	25,314	4,851	57,453
その他	新規事業、その他製品	0	5	—	—	6
調整額		604	—	—	—	604
	合計	87,679	42,264	42,783	276,616	449,344

当中間連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、「インダストリアルテープ」の一部関連事業を「オプトロニクス」へ移管しております。前中間連結会計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……………米国、メキシコ、ブラジル

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	52,603	17,287	17,698	88,951	176,542
オプトロニクス	情報機能材料	14,046	—	—	197,591	211,637
	回路材料	32,223	—	—	39,829	72,052
	計	46,269	—	—	237,420	283,689
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	1,994	16,621	4	—	18,620
	メンブレン	1,357	8,438	2,571	3,036	15,404
	パーソナルケア材料	—	1,925	24,642	212	26,780
	計	3,352	26,985	27,218	3,249	60,805
その他	新規事業、その他製品	—	1	—	—	1
調整額		674	9	—	—	684
合計		102,899	44,284	44,917	329,621	521,723

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……………米国、メキシコ、ブラジル

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

(1株当たり情報)

基本的1株当たり中間利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり中間利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 基本的1株当たり中間利益	61円78銭	113円92銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	44,216	79,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	715,749	702,006
(2) 希薄化後1株当たり中間利益	61円75銭	113円88銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる 普通株式増加数(千株)	266	250

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	141,352,150株
今回の分割により増加した株式数	565,408,600株
株式分割後の発行済株式総数	706,760,750株
株式分割後の発行可能株式総数	2,000,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年9月10日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

2. 1株当たり情報に及ぼす影響

当株式分割が1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)をご参照ください。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。(下線は変更箇所を示しております)

現行定款	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>4億株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>20億株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年5月24日
効力発生日	2024年10月1日

4. その他

今回の株式分割は、2024年10月1日を効力発生日としておりますので、2025年3月期の中間配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。